



平成 25 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ウ エ ス コ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 地 弘
(コード番号：9648 東京市場第2部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 倉 一 夫
TEL 086-254-2111 (代表)

単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社単独による株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社ウエスコホールディングス」（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

去る平成 25 年 7 月 19 日開催の取締役会決議により、当社は持株会社制へ移行するための検討を開始いたしました。その結果、株主総会承認決議など所定の手続きを経たうえで、平成 26 年 2 月 3 日（予定）を期日として、持株会社を設立することを決定いたしました。

なお、本株式移転については上場会社（当社）による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社は、昭和45年の創業以来、「未来に残す、自然との共生社会」という経営理念のもと、設計・調査、測量、地質調査等に関する総合建設コンサルタント事業に注力してまいりました。

また、当社の子会社におきましては、様々な技術力、ノウハウを活用した複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業等を展開しており、当社グループ全体として企業価値の向上を目指し、営業基盤の強化、技術力・品質の向上および生産効率の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境におきましては、業者間の価格競争などの影響により、引き続き非常に厳しい事業環境にて推移しております。

このような事業環境を鑑み、以下の目的のため、持株会社制へ移行することとしました。

①事業会社の業務の効率化と成長

各事業会社がそれぞれの責任と権限の下で事業に専念することにより、業務の効率化と持続的な成長を図ります。

②グループの経営体制の強化

持株会社制導入により、持株会社がグループ全体の経営戦略の立案機能および各事業会社への指導・監視機能を担うことで、グループ全体の戦略的かつ機動的な意思決定および経営資源の効果的な配分を行うための機能を強化することができると考えております。

③グループのガバナンスの強化

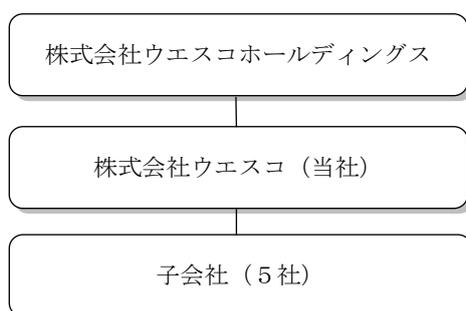
グループ全体の企業価値を向上させるべくガバナンスの強化を推進し、中立的な観点での事業評価、監査等を実施することにより、精度の高い事業計画を策定できると考えております。

2. 持株会社制への移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社制への移行を実施する予定です。

【ステップ1】

平成26年2月3日を期日とする、本株式移転による持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。



【ステップ2】

持株会社設立後は、グループ各社の事業特性、市場環境等を考慮に入れた戦略的再編を速やかに実施し、当社グループの企業力の強化および成長戦略を促進してまいります。なお、具体的内容については決定次第お知らせいたします。



3. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年7月31日(水)
株式移転計画書承認取締役会	平成25年9月13日(金)
株式移転計画書承認定時株主総会	平成25年10月25日(金)(予定)
上場廃止日	平成26年1月29日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成26年2月3日(月)(予定)
持株会社上場日	平成26年2月3日(月)(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社ウエスコホールディングス (完全親会社)	株式会社ウエスコ (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注)

①株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数（予定）

17,724,297株（予定）

ただし、本株式の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成26年2月3日（月）を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成26年1月29日（水）に株式会社東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4. 株式移転の当事会社の概要（平成 25 年 7 月 31 日現在）

(1) 名称	株式会社ウエスコ		
(2) 所在地	岡山県岡山市北区島田本町二丁目 5 番 35 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山地 弘		
(4) 主な事業内容	建設コンサルタント業、測量業、地質調査業		
(5) 資本金	3,282,648 千円		
(6) 設立年月日	昭和 45 年 9 月 21 日		
(7) 発行済株式数	17,724,297 株		
(8) 決算期	7 月 31 日		
(9) 大株主構成および持株比率	公益財団法人 ウエスコ学術振興財団	11.28%	
	公益財団法人 加納美術振興財団	5.64%	
	ウエスコ社員持株会	3.99%	
	株式会社 山陰合同銀行	3.94%	
	株式会社 中国銀行	2.64%	
	加納 佳世子	2.39%	
	加納 二郎	1.91%	
	住友生命保険相互会社	1.68%	
	株式会社 トマト銀行	1.45%	
	株式会社 建設技術研究所	1.12%	
(10) 最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成 23 年 7 月期	平成 24 年 7 月期	平成 25 年 7 月期
連結純資産（千円）	10,400,959	10,333,426	10,561,556
連結総資産（千円）	12,125,941	11,917,333	12,749,749
1 株当たり連結純資産（円）	648.57	673.78	702.42
連結売上高（千円）	8,820,578	8,341,805	8,460,869
連結営業利益（千円）	269,768	180,704	278,239
連結経常利益（千円）	306,930	225,312	372,589
連結当期純利益（千円）	166,395	153,781	230,709
1 株当たり連結当期純利益（円）	10.32	9.82	15.21
1 株あたり配当金（円）	7.00	6.00	6.00

5. 株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の状況（予定）

(1) 名称	株式会社ウエスコホールディングス (英文名: Wesco Holdings Inc.)
(2) 所在地	岡山県岡山市北区島田本町二丁目5番35号
(3) 代表者および 役員就任予定者	代表取締役社長 山地 弘 取締役 松原 利直 取締役 角南 輝行 取締役 大倉 一夫 監査役 倉本 英雄 監査役 福原 一義(注1) 監査役 宮崎 栄一(注1) (注1) 監査役 福原 一義および宮崎 栄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資本金	400,000,000円
(6) 決算期	7月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

6. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以 上